

指定管理者の指定申請書

年 月 日

様

申請者

所在地：

団体名：

代表者氏名：

連絡先(電話)：

上富良野町公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例第3条の規定により、次のとおり指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

- 1 公の施設の名称：**吹上温泉保養センター白銀荘**

《添付書類》

- 1 業務計画書（附属様式第1号）
- 2 収支計画書（附属様式第2号）
- 3 前事業年度の事業報告書、貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類及び財産目録（若しくはこれらに類する団体の経営状況を証する書類）
- 4 定款、寄付行為の写し及び登記簿謄本（法人以外の団体にあつては、会則及び代表者の身分証明書等）
- 5 国税及び地方税の納税証明書（募集要項の配付開始日以降に交付されたもの）
- 6 ISO9000S 及び ISO14000S を取得しているものは、その登録書の写し
- 7 申請資格に関する申立書（別記様式第1号の2）
- 8 納税状況確認同意書（別記様式第1号の3）
- 9 その他町長が必要と認める書類

申請資格に関する申立書

年 月 日

上富良野町長 様

法人・団体名  
法人・団体住所  
代表者氏名

の指定管理者の募集に係る申込書類について、下記のとおり申し立てます。

記

以下の事項のいずれにも該当しない。

- (1) 当該団体の役員(法人でない団体にあつては、当該団体の代表者)のうち次のいずれかに該当する者がある団体
  - ア 法律行為を行う能力を有しない者
  - イ 破産者で復権を得ない者
- (2) 破産宣告を受けた法人又は清算法人
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項(同項を準用する場合を含む。)の規定により本町における競争入札の参加を制限されている法人
- (4) 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「自治法」という。)第244条の2第11項の規定による指定の取り消しを受けたことがある団体
- (5) 指定管理者の指定を請負とみなした場合に、自治法第92条の2、同法第142条(同条を準用する場合を含む。)又は同法第180条の5第6項の規定に抵触することとなる者

国税及び地方税の納税義務がない。

(理由)

## 納税状況確認同意書

私は、指定管理者の指定申請に当たり、上富良野町町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例第7条第1項及び第2項の規定に基づき、法人及び法人代表者の町税等（町税、国民健康保険税）の納税状況について確認することに同意いたします。

年 月 日

上富良野町長 様

申請事業者(法人等)

住 所

事業所名

印

代表者(法人等)

住 所

代表者名

印

徴税吏員確認月日及び担当者氏名		滞納の有無	納税誓約書提出の有無	納税誓約書の承認状況
申請時	確認日 年 月 日	有	有	承認する
	確認者職氏名 印	無	無	承認しない

業務計画書

年 月 日

(施設の名称)			
団体名			
代表者名		設立年月	
団体所在			
電話番号		F A X 番	
E-mail			

現在運営している類似施設

施設名	所在地	主な業務内容	管理運営期間
			自 年 月 日 至 年 月 日
			自 年 月 日 至 年 月 日
			自 年 月 日 至 年 月 日

内 容 (別紙可)

【管理運営を行うに当たっての方針について】
【安全・安心面からの管理運営の具体策など特徴的な取組みについて】
<p>【施設の管理について】</p> <p>1 職員の配置 (指揮命令系統が分かる組織図を含む。)</p> <p>2 職員の研修計画</p> <p>3 経理</p>

**【施設の運営について】**

- 1 年間の自主事業計画（「自主事業計画書」については別紙に記入のこと。）
- 2 サービス向上のための方策
- 3 利用者等の要望の把握と実現策
- 4 利用者のトラブルの未然防止と対処方法
- 5 その他（地域との連携、他施設との連携等）

**【個人情報の保護の措置について】**

**【緊急時対策について】**

- 1 防犯、防災の対応
- 2 その他、緊急時の対応

**【団体の理念について】**

- 1 団体の経営方針等
- 2 指定管理者の指定を申請した理由
- 3 施設の現状に対する考え方及び将来展望

**【その他、特記事項について】**

自主事業計画書（            年度）

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

附属様式第2号

( 施 設 名 を 記 入 )  
 の 管 理 運 営 に 関 する 収 支 計 画 書  
 ( 年 度 )

(単位：千円)

		金 額	内 訳	備 考
項 目	委託料			
	利用料金		(利用料金制度適用施設のみ)	
	その他			
収入合計(A)				
項 目	人件費			
	事務費			
	事業費			
	管理費			
支出合計(B)				
収支(A)-(B)				

- ※1 1年間(12ヶ月)の収支又は開館から年度末までの収支を記入してください。  
 2 年度毎に作成してください。

